



横浜市の市政と財政運営



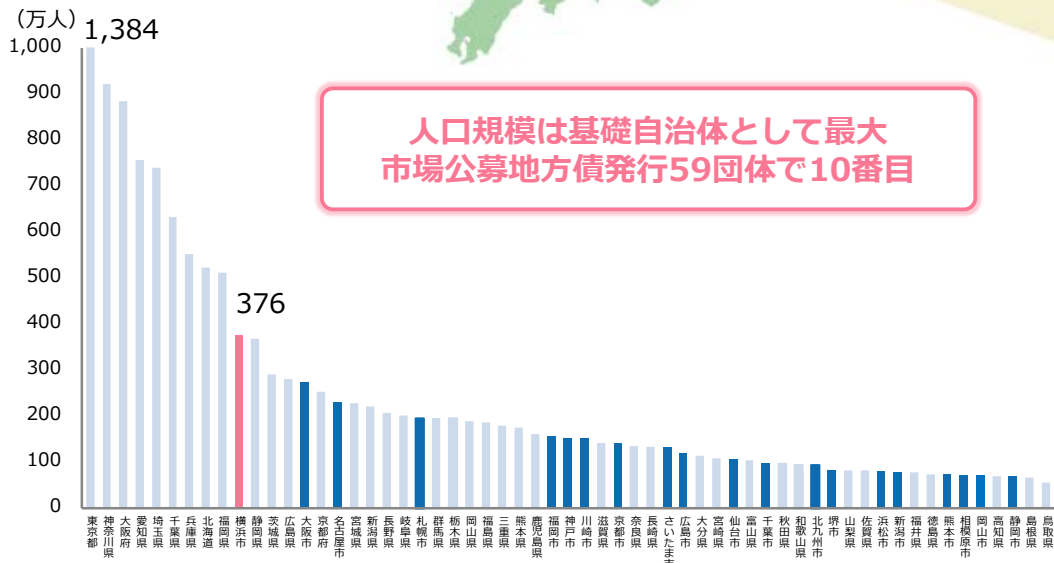
1

はじめに

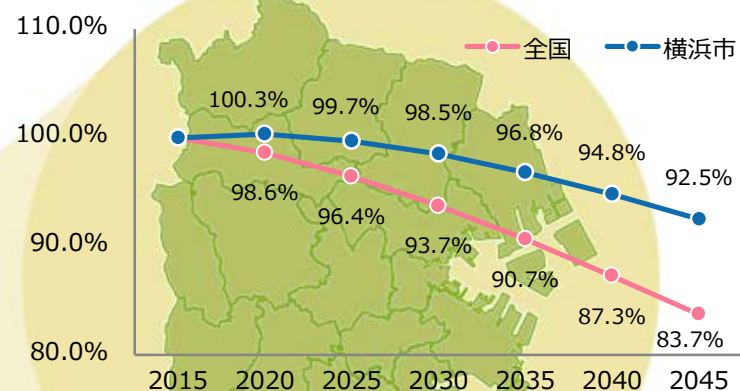
横浜は人口が増加傾向

- 最大の基礎自治体 総人口：約377万人(2021年12月)
- 2019年がピークと推計(約373万人※横浜市将来人口推計)されていたものの、2019年以降も**人口が増加**
- 3月に民間事業者(※(株)リクルート住まいカンパニー不動産・住宅に関する総合情報サイトSUUMO)が発表した「住みたい街 ランキング 2021 関東版」では**横浜が4年連続1位を獲得**

人口規模は基礎自治体として最大
市場公募地方債発行59団体で10番目

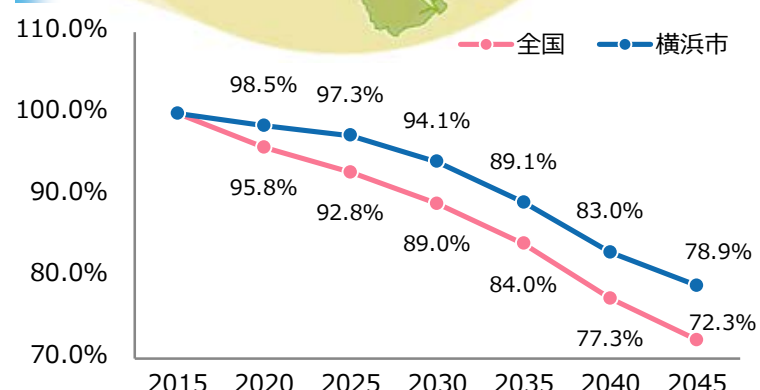


総人口(※)



※2015年を100とした場合の推移(推計値)
出所: 国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

生産年齢人口(※)



※2015年を100とした場合の推移(推計値)
出所: 国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

2

2021年度の主な施策

2021年度予算

「市民の命と医療を守り、市民に寄り添い、市民経済を再生し、そして更なる飛躍につなげる」ことに重点

新たなステージに挑む

戦略1 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現



- ◇ 中小企業・小規模事業者への総合的な支援
- ◇ 商店街の振興
 - ・ 戦略的な企業誘致とイノベーション創出
 - ・ 新たな劇場計画の検討 等

戦略2 花と緑にあふれる環境先進都市



- ◇ 「SDGs 未来都市・横浜」の実現
 - ・ ガーデンシティ横浜の推進
 - ・ 国際園芸博覧会の開催に向けた取組
 - ・ 2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進 等

戦略3 超高齢社会への挑戦



- ◇ 新型コロナに係る医療提供体制、救急医療体制の確保
- ◇ 福祉施設の感染防止、継続運営に向けた支援
 - ・ 2025年に向けた医療機能の確保 等

戦略4 人が、企業が集い躍動するまちづくり



- ◇ 地域交通の維持・充実
 - ・ 関内・関外地区の活性化推進
 - ・ I R (統合型リゾート) の推進 等

成長の基盤を支える

戦略5 未来を創る多様な人づくり



- ◇ 妊娠期からの切れ目のない支援
- ◇ G I G Aスクール構想の推進
 - ・ 保育・幼児教育の充実 等

戦略6 未来を創る強靱な都市づくり



- ◇ 災害時の感染症対策
 - ・ 神奈川東部方面線整備事業の推進
 - ・ ふ頭機能の再編・強化の推進 等

※ ◇マーク：新型コロナウイルス関連事業を含む取組

※ 中長期的な戦略に取り組むにあたりSDGsを意識するために、戦略ごとにSDGsの17の目標との関連性を表示

背景にある社会課題

新型コロナウイルス感染症に伴う、
市民生活への影響

新型コロナウイルス感染症に伴う、
市内経済の悪化

上記の影響に伴う、
市税の大幅な減収見込み
▲488億円

対策

**2021年度
5月補正
【総額147億円】
9月補正
【総額397億円※】
(※うちコロナ関連分378億円含む)**

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業（5月・9月）
- 低所得のひとり親世帯への臨時特別交付金（5月）
- 障害者施設職員への定期的なPCR検査事業（5月）
- 検査体制強化事業（9月）
- 外来受診体制等強化事業（9月）
- 抗体カクテル療法等実施支援事業（9月） 等

**2021年度
暮らし・
経済対策
当初予算
【総額2,405億円】**

I 市民と医療を守る 360億円

- 医療提供体制の確保、ワクチン接種
- 福祉施設等の感染防止、継続運営に向けた支援 等

II 横浜経済と市民生活を守る 2,013億円

- 市民生活への支援
- 中小企業・小規模事業者等への支援
- 商店街支援
- 文化芸術、観光・MICE支援 等

III 新たな日常に取り組む 32億円

- GIGAスクール構想の推進
- 行政サービスのデジタル化の推進 等

**2020年度
暮らし・
経済対策**

- 検査体制の強化・医療機関への支援
- 特別定額給付金の給付
- 事業者への無利子(3年間)・無担保・据置期間5年の融資
- 商店街支援 等

7回にわたり総額6,900億円を超える補正予算を編成

世界的企業が続々と横浜へ進出

Apple YTC



資生堂グローバル
イノベーションセンター



村田製作所みなとみらい
イノベーションセンター



ソニーシティ
みなとみらい



京急グループ本社



いすゞ自動車株式会社
(2022年5月事業開始予定)



横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に
関する条例（現行の適用期間：2021年度～2023年度）

全国最大規模の支援策で企業立地を後押し

- ◎ 事業所の新設・取得（本社、研究所、工場、ホテル等）
最大50億円の助成金
- ◎ テナントによる進出（本社、研究開発機能）
最大5億円の法人税軽減

企業立地促進条例により

※2020年度までの累計

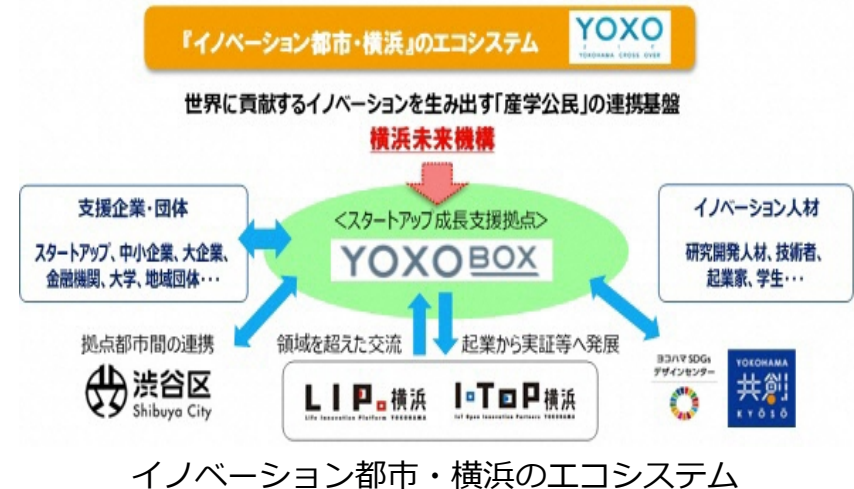
税収効果 約225億円（税収額—支援額）

雇用創出（市内雇用の増加数） 約3万8千人

新たな活力を生み出す「イノベーション都市・横浜」

イノベーション都市・横浜

- グローバル拠点都市の推進
 - ・ 世界と伍するスタートアップ・システム拠点「グローバル拠点都市」に選定
(2020年7月)
 - ・ 国や他都市を連携し、国内外から人・企業・投資を呼び込むビジネス環境を構築
- I・TOP横浜とLIP横浜の相互連携による新規ビジネス創出、健康・医療分野の開発促進
- YOXO BOXを中核としたスタートアップの成長支援



スタートアップ成長支援拠点YOXO BOXでのオンラインによる投資家等に向けたピッチイベントの様子

中小企業、小規模事業者等への支援

■ 中小企業等への支援の強化・拡充

- 事業継続・展開支援
設備投資や販路開拓への補助
- 小規模事業者への訪問相談
- 資金繰り支援として、リーマンショック時の実績を上回る2,300億円の融資枠を確保



横浜市緊急融資認定センター

■ 商店街支援

- 商店街が消費喚起策として行う
プレミアム付商品券の発行支援
- 商店街会員によるプロジェクトを立ち上げ、ウィズコロナ社会における商店街活性化策の検討



デリバリーに取り組む中小企業

誘客によるにぎわいの創出

観光による経済活性化

- 日帰り・宿泊旅行への助成による事業者支援
- 横浜ならではのイルミネーション開催
- クルーズ客船の寄港促進

感染症対策を徹底し、安全・安心を確保



ヨルノヨ- YOKOHAMA CROSS NIGHT ILLUMINATION (2020年)

感染拡大のリスクを抑えたMICE開催

- 新たな開催形態に対応したMICE開催を支援
会場とオンラインを併用したハイブリット形式



安全 安心 な
横浜MICEガイドライン
感染症拡大のリスクを抑えたMICE開催のための取り組み
【令和3年4月21日版】



安全・安心な
横浜MICEガイドライン
(2021年4月21日版)

都市活動を支えるまちづくりの推進

都心部・郊外部の活性化

- 関内・関外地区の活性化
 - ・ 旧市庁舎街区等活性化事業
 - 旧市庁舎街区（2025年下期開業予定）
 - 教育文化センター跡地（2023年度開校）
 - 横浜文化体育館再整備（メインアリーナ2024年開館予定）
- エキサイトよこはま22
 - ・ 横浜駅西口駅前広場の整備工事の推進
 - ・ 横浜駅東口地区（ステーションオアシス）の開発の検討
 - ・ 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備
- 郊外部のまちづくり
 - ・ 新綱島駅周辺地区開発事業
 - ・ 泉ゆめが丘地区開発事業
 - ・ 瀬谷駅南口第1地区開発事業



旧市庁舎街区のイメージ



横浜駅西口広場

世界を惹きつける魅力ある都市づくり

■ ガーデンシティ横浜の推進

- 「ガーデンネックレス横浜2021」の開催
みなとエリア（3～6月）
里山ガーデン（春・秋※）

※「秋の里山ガーデンフェスタ」は緊急事態宣言の延長に伴い、全日程の開催が中止となりました。花壇の様子については、ガーデンネックレス横浜市YouTube公式チャンネルなどで発信しました。

ガーデンネックレス横浜
Garden Necklace
YOKOHAMA 2021



© ITOON/GN



横浜ローズウィーク（みなとエリア）

■ 国際園芸博覧会の開催

- 「2027国際園芸博覧会」開催に向けた取組
 - ・ 博覧会の開催組織の設立
 - ・ 会場構想・事業展開等の検討
 - ・ 広報PR



2027横浜
国際園芸博覧会
推進
ロゴマーク



「2027国際園芸博覧会」の開催イメージ

SDGs未来都市～持続可能な都市を目指して～

「SDGs未来都市・Zero Carbon Yokohama」実現に向けたビジョン

- 内閣府より、SDGs未来都市に選定（2018年）
- 2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を宣言（2018年）
- 「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」（2021年）
地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、脱炭素社会の形成を推進するため、本条例を制定。
(2021年6月8日制定)

2030年SDGs未来都市の実現

- 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール
(一部掲載)

ゴール、ターゲット番号	KPI
7 7.2	指標：経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり 現在(2020年)： 温室効果ガス▲22.3% (2018年度速報値) 2030年： 温室効果ガス▲30%

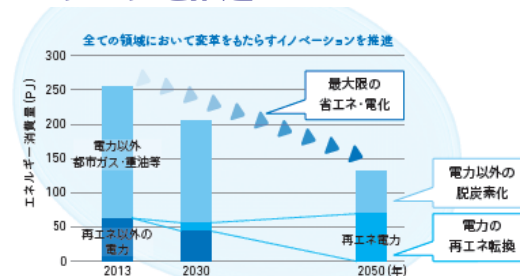
(環境)

17 17.17	SDGsデザインセンターによる事業推進 現在(2020年)： 推進 2030年： 推進
11 11.7	指標：豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり 現在(2020年)： ガーデンネックレス横浜の展開 2030年： 国際園芸博覧会開催(2027年) 花・緑・農・水を活用したガーデン シティ横浜の展開
12 12.3、 12.5	指標：持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現 現在(2020年)： 市民・事業者との連携による 3R行動の推進 2030年： ごみと資源の総量▲10% (2025年度)

出所：横浜市SDGs未来都市計画 2021年3月

2050年脱炭素化のイメージ

- 最大限の省エネ及び電化
2050年にエネルギー消費量を半減
- 電力の再エネ転換
2050年の消費電力を100%再エネへ転換
- 電力以外の脱炭素化
水素をはじめとするエネルギーの利活用を推進、
CO₂の活用・貯蔵等の新しい技術の実用化・普及
- すべての領域において、変革をもたらす
イノベーションを推進



出所：Vol.9 April 2021 横浜市温暖化対策総括本部
「横浜市の温暖化対策SDGs未来都市～持続可能な都市をめざして」

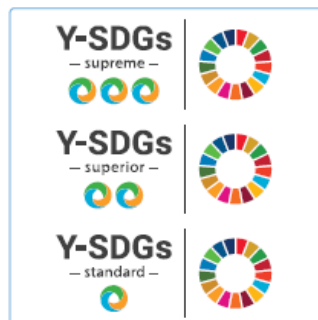
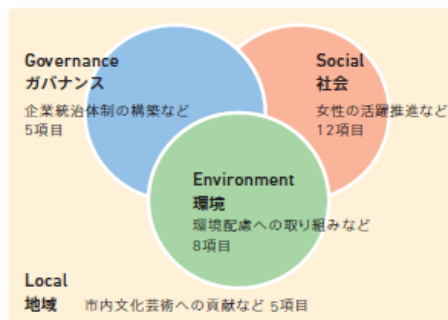
SDGs未来都市・横浜の実現に向けた多様なステークホルダーとの連携

自治体SDGsモデル事業 「ヨコハマSDGsデザインセンター」

- 主体：ヨコハマSDGsデザインセンターが中心となり、市民や事業者などと連携
- 取組：連携によりイノベーションを創出。環境・経済・社会の好循環により「SDGs未来都市・横浜」を実現

横浜市SDGs認証制度 “Y-SDGs”

- 対象：市内外の企業・各種団体・NPO法人・市民活動団体
- 内容：認証制度を活用して持続可能な経営・運営への転換等の支援を目的に、事業者の取組を4分野・30項目で評価し、市が認証



Zero Carbon Yokohama（脱炭素化）の取組例

■ 横浜臨海部におけるイノベーションの推進

■ カーボンニュートラルポートの形成

内容：横浜港で、LNGバンカリング拠点の形成、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの輸入拠点化、埠頭における自立分散型の電源確保 等

効果：港での温室効果ガス実質ゼロを目指す



カーボンニュートラルポートのイメージ

■ 次世代自動車先進都市の推進 (エコ・モビリティ)

内容：低炭素な交通インフラの整備や自動車・鉄道等の交通車両の次世代自動車化など

効果：運輸部門の低炭素化を目指す



燃料電池バス、バイバイク

■ 市有施設の再生可能エネルギー 100%化の推進

内容：横浜市庁舎において、本市焼却工場で作られる再生可能エネルギー電力等を活用

効果：再生可能エネルギー100%化を目指す



3

横浜市の財政状況

2020年度一般会計決算の概要

実質収支は 53億 8,900万円

- 歳入決算額 2兆3,570億5,700万円、歳出決算額 2兆3,411億2,700万円
- 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は53億8,900万円

一般会計決算額等の状況

区分	2020年度	2019年度	増▲減
歳入決算額 A	2兆3,571億円	1兆7,578億円	5,992億円
歳出決算額 B	2兆3,411億円	1兆7,400億円	6,012億円
形式収支 C = A - B	159億円	179億円	▲19億円
繰越財源 D	105億円	136億円	▲31億円
実質収支 E = C - D	54億円	42億円	11億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

市税収入は5年ぶりの減収

- 市税収入は、個人市民税や固定資産税が増収、法人市民税の減収等により、8,438億7,000万円（前年度比 25億8,600万円（▲0.3%）減）となり、5年ぶりの減収
市税収納率は、99.0%（前年度比▲0.2%）となりました。

一般会計が対応する借入金残高

- 2020年度末に3兆1,543億円（前年度末比105億円 減）

※横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（2018～2021年度）通期で均衡確保」

（一般会計が対応する借入金残高を「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除き「2021年度末に2017年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下」（P22参照）

2021年度当初予算規模

- 一般会計の予算規模は、2兆73億円（対前年度増減率15.4%）（実質的な伸び率、同1.9%（※））

会計名称	2021年度	2020年度	増▲減	増減率
一般会計	2兆 73億円	1兆7,400億円	2,672億円	15.4% ※1.9%
特別会計	1兆3,013億円	1兆2,697億円	316億円	2.5%
公営企業会計	5,934億円	5,963億円	▲29億円	0.5%
総計	3兆9,020億円	3兆6,060億円	2,960億円	8.2% ※1.7%

※2021年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の伸び率
 新型コロナウイルスワクチン接種事業250億円、（一財）横浜市道路建設事業団関連支出519億円、
 中小企業制度融資事業1,566億円

■ 市税収入の見込み **7,953億円**（対前年度 **488億円の減**）

■ 一般会計の市債発行額 **1,718億円**（対前年度 **451億円の増**）

■ 減債基金の活用 **200億円**

2020年度当初予算額に比べて488億円減の7,953億円の見込み

当初予算時の見込額

■ 個人市民税：

雇用環境の悪化による
給与所得納税者の減により減収

■ 法人市民税：

企業収益の減少や税制改正(※1)の影響などにより減収

■ 固定資産税・都市計画税：

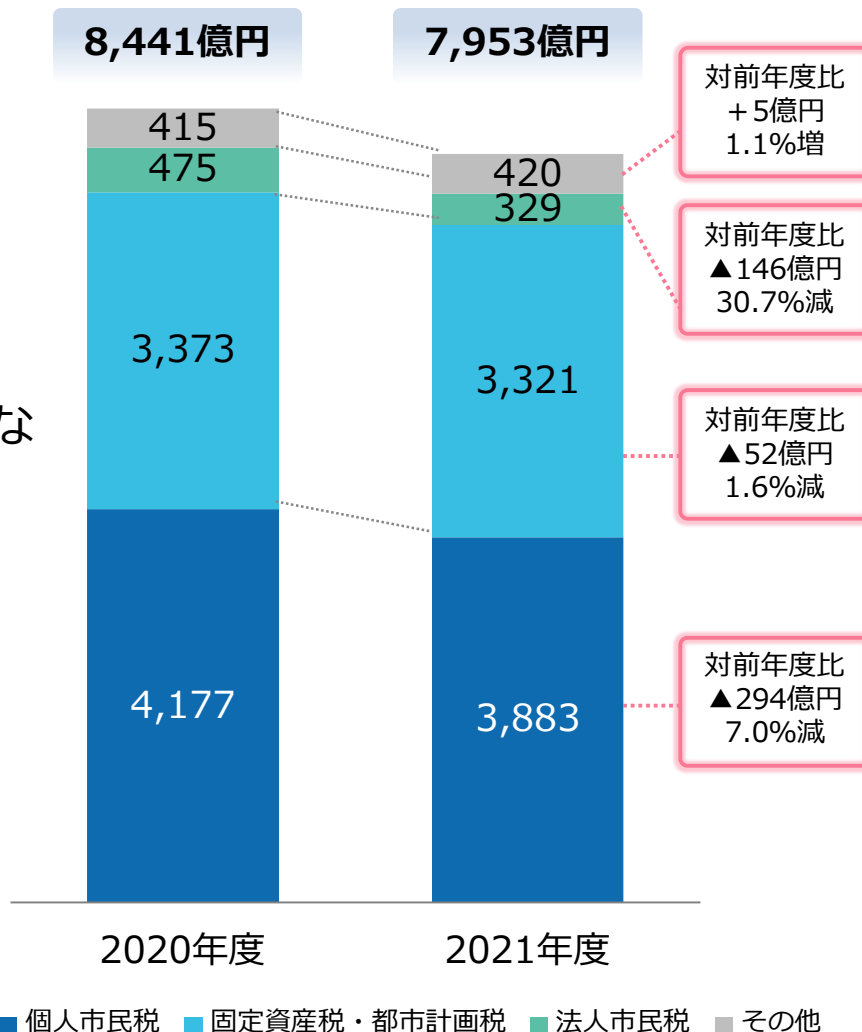
税制改正(※2)の影響などにより減収

※1 法人税割のさらなる一部国税化による税率引き下げ
(2016年度改正)

※2 事業収入が減少した中小事業者等が所有する事業用家
屋・償却資産の特例措置

(参考) ふるさと納税による税収影響額(減収額)

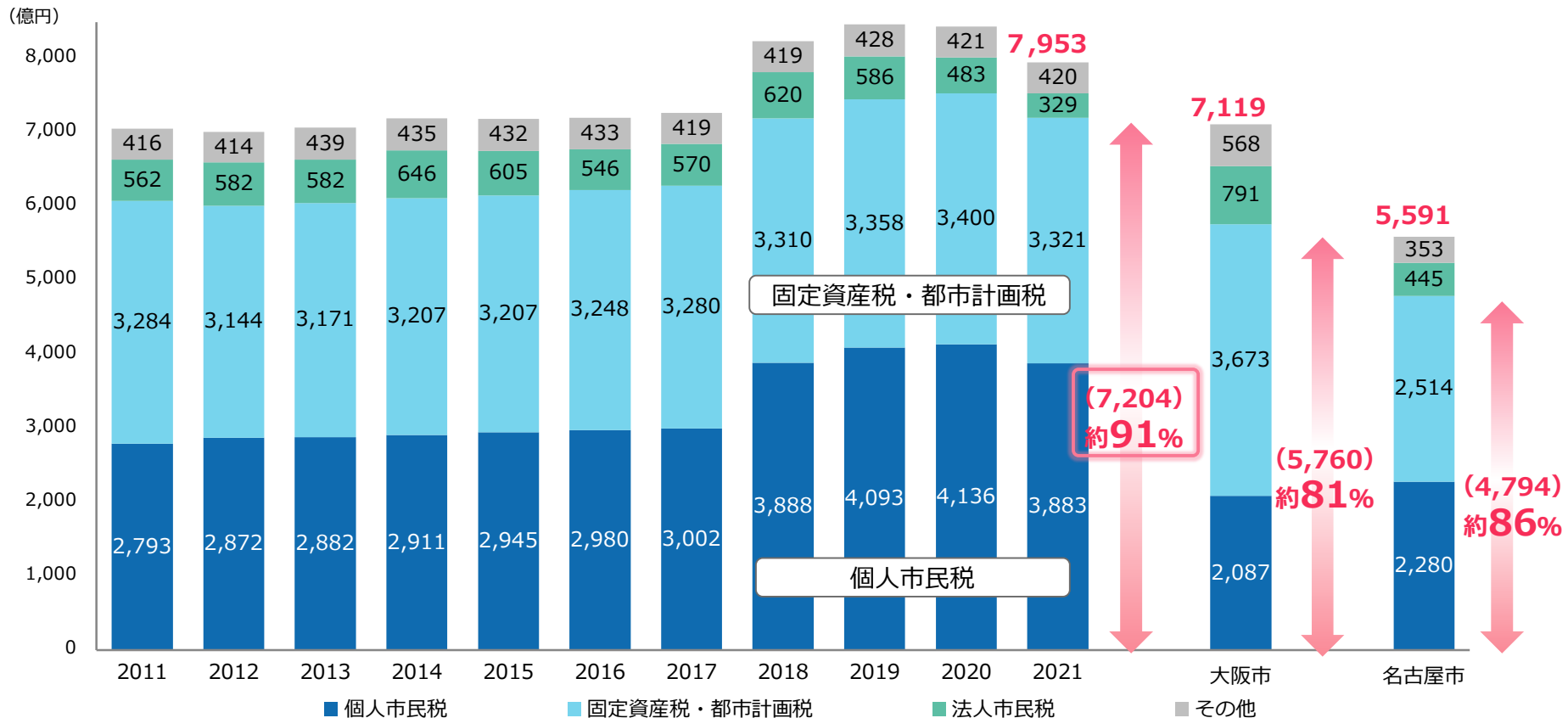
▲157億円 (2020年度▲151億円)



■ 個人市民税 ■ 固定資産税・都市計画税 ■ 法人市民税 ■ その他

市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

■ 主な税目別内訳の推移と主な政令市との比較

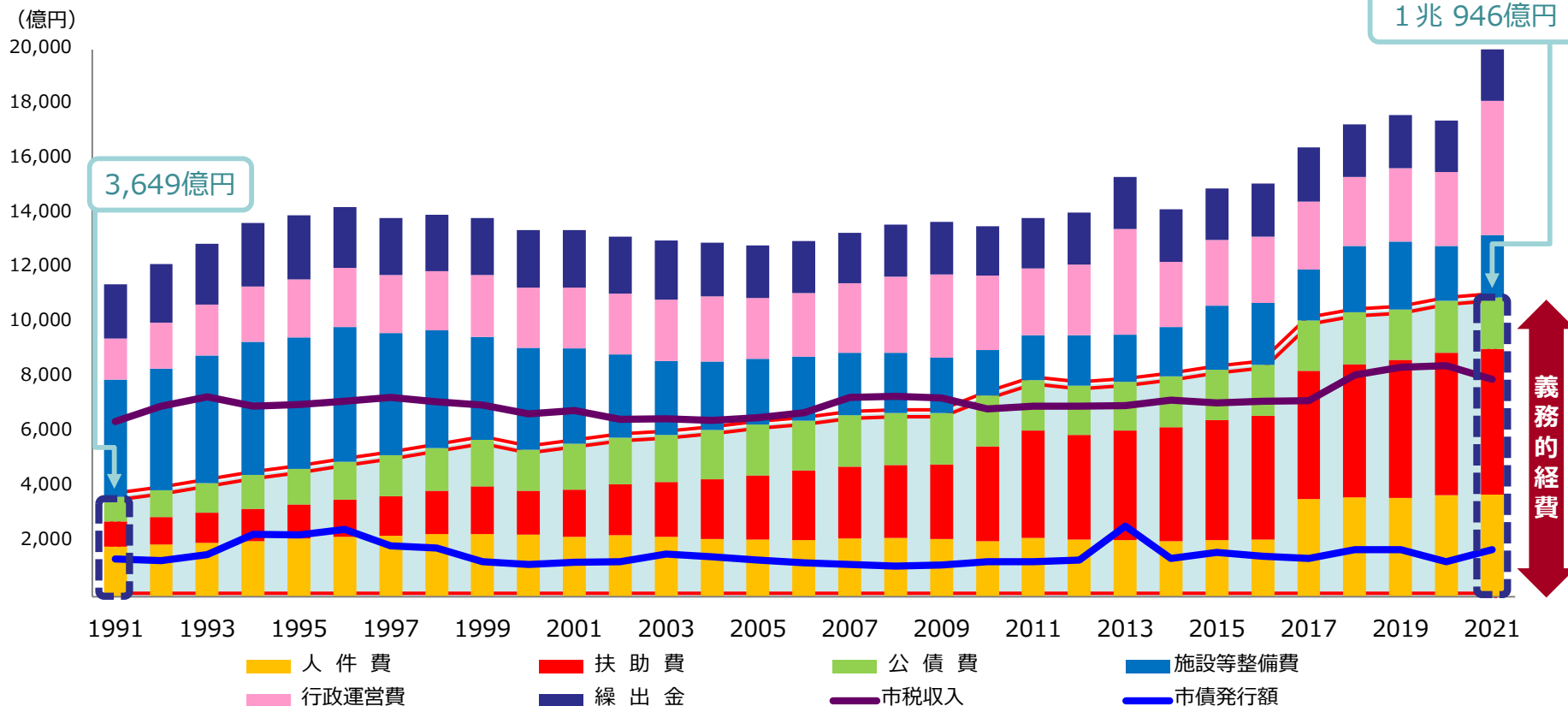


※横浜市の税収は2020年度までは決算、2021年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は当初予算額。
 ※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計歳出予算額（性質別）の推移

義務的経費が年々増加

- 30年間で約**3倍**（3,649億円→1兆 946億円）
- 30年間で施設等整備費のシェアが扶助費にシフト



(注1) 2017年以降の人員費の増は県費負担教職員の本市移管による 注2) 1990年、1994年、1998年、2002年は、市長選挙後の補正を含む現計予算

- ・ 扶助費…児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助等の費用
- ・ 施設等整備費…市民利用施設・道路・公園などの整備や公共施設の修繕費用、がけ地対策などに必要な費用
- ・ 行政運営費：動物園、ケアプラザ等の指定管理費、中小企業への融資のほか、行政の運営などに必要な費用
- ・ 繰出金…国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計などの特別会計への繰出金

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立を図り、多様化・複雑化する課題に的確に対応していく持続可能な財政運営

中期計画における財政目標

- 1 計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理
- 2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化
- 3 保有資産の適正管理・戦略的な活用
- 4 効率的な財政運営の推進
- 5 財政運営の透明性の確保・向上

新型コロナの影響により社会環境が激変

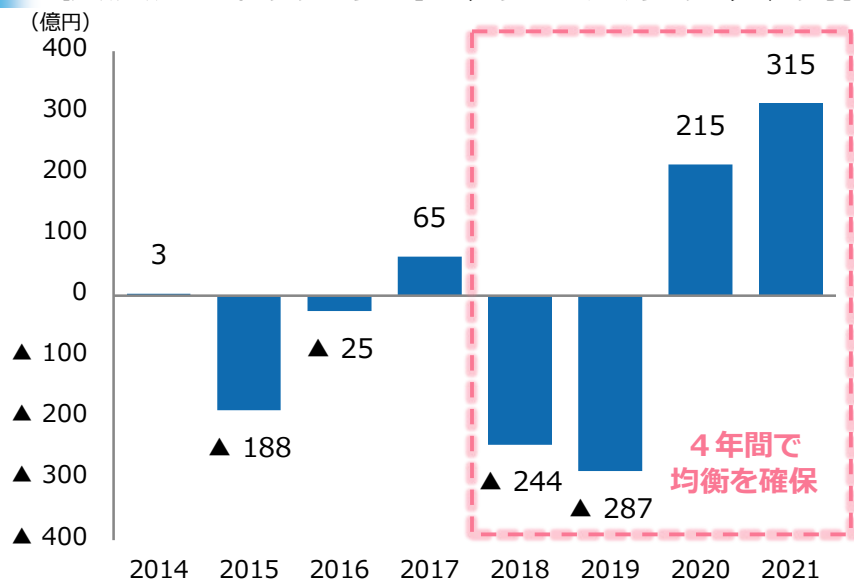
コロナ禍の大幅な一般財源の減収等により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、**財政目標を変更**し、2020年度と2021年度の国の地方財政措置の範囲内で、**「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」**として市債活用
 ※目標変更は2020年度(2月補正予算)に実施

指標	横浜方式のプライマリーバランス	一般会計が対応する借入金残高
変更前	「4か年（2018～2021年度）通期」での均衡確保	2017年度末残高の水準以下
目標値（3年度末） 変更後	「4か年（2018～2021年度）通期」での均衡確保 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、 計画値(※)を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除く。 ※計画値（赤字地方債）：2020年度300億円、2021年度280億円	2017年度末残高の水準以下 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、 計画値(※)を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除く。 ※計画値（赤字地方債）：2020年度300億円、2021年度280億円

横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保

指標	横浜方式のプライマリーバランス	
目標値 (2021年度末)	変更前	「4か年（2018～2021年度）通期」での均衡確保
	変更後	「4か年（2018～2021年度）通期」での均衡確保 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、 <u>計画値</u> （※） <u>を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</u> ※計画値（赤字地方債）：2020年度300億円、2021年度280億円

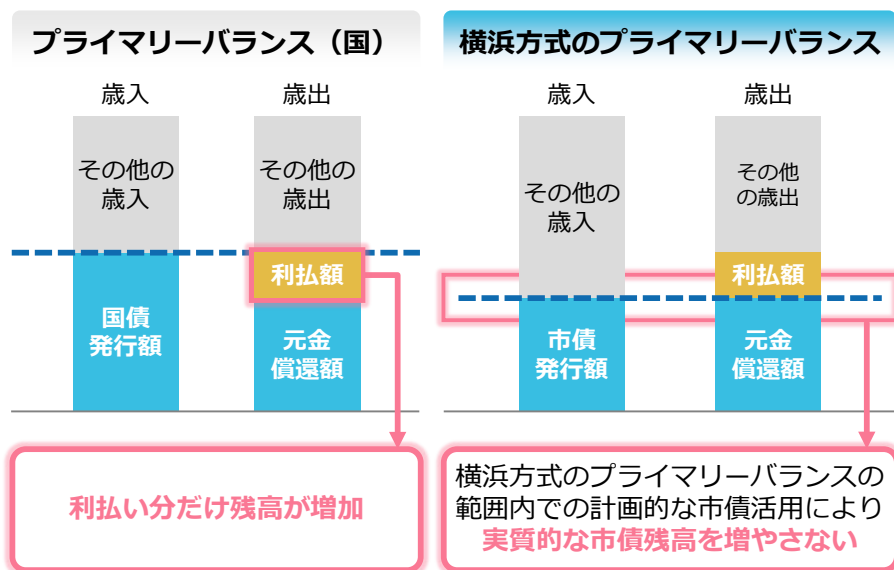
横浜方式のプライマリーバランスの推移（2014～2021年度）



※2020年度までは決算、2021年度は見込み

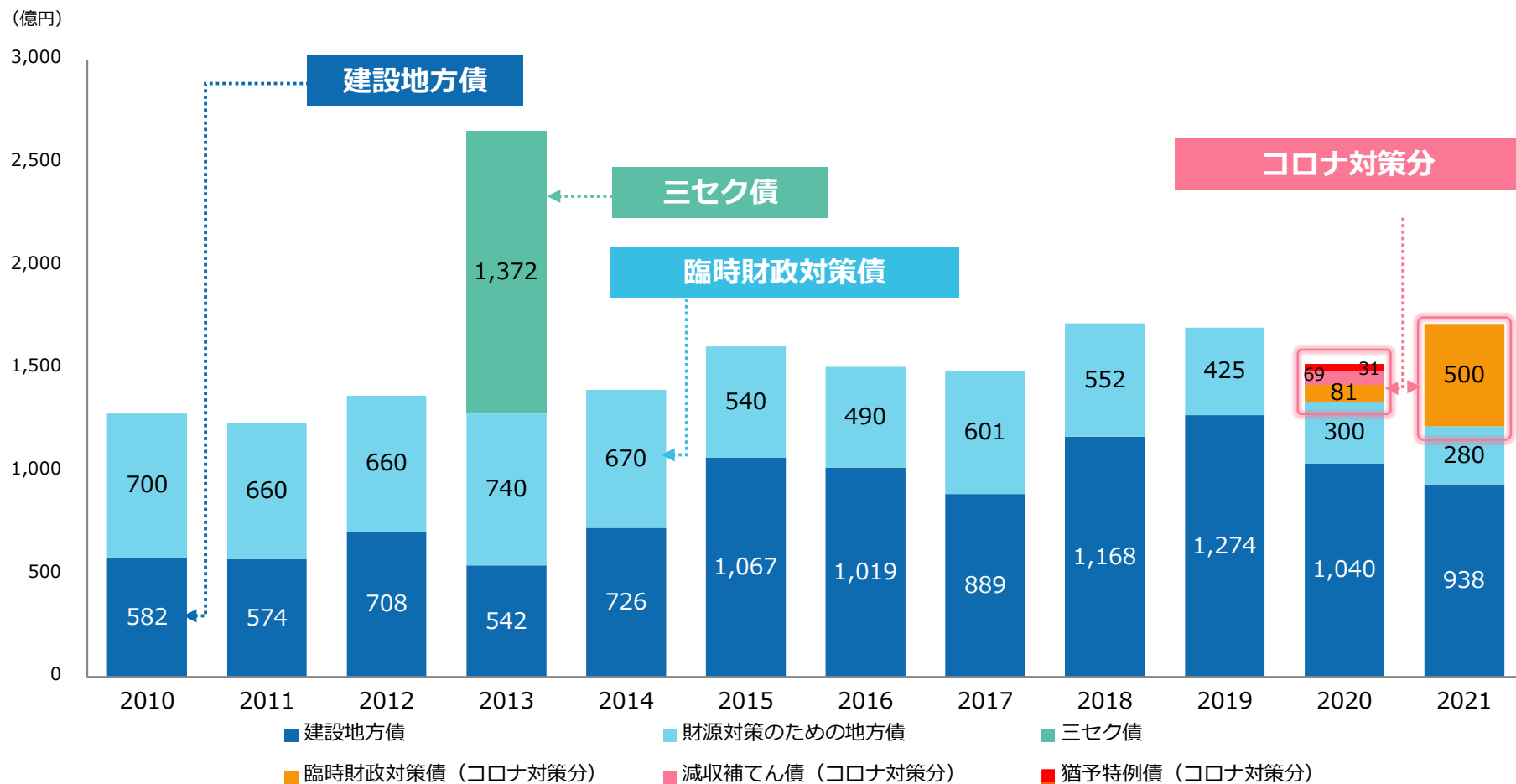
※三セク債は考慮していない

※2020年度、2021年度は「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く



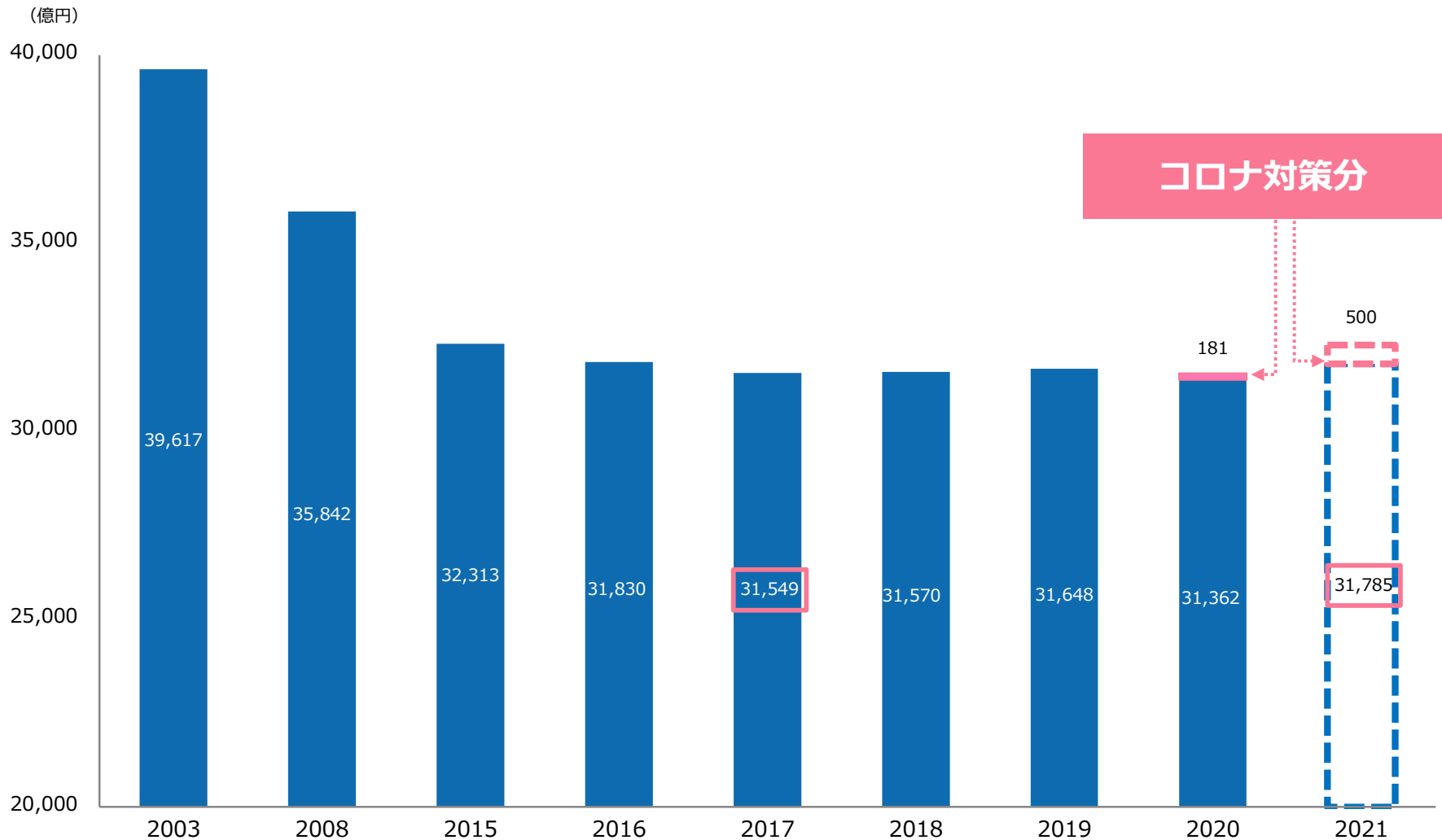
一般会計市債発行額推移

一般会計市債発行額推移（2010～2021年度）



※2020年度までは決算、2021年度は当初予算額

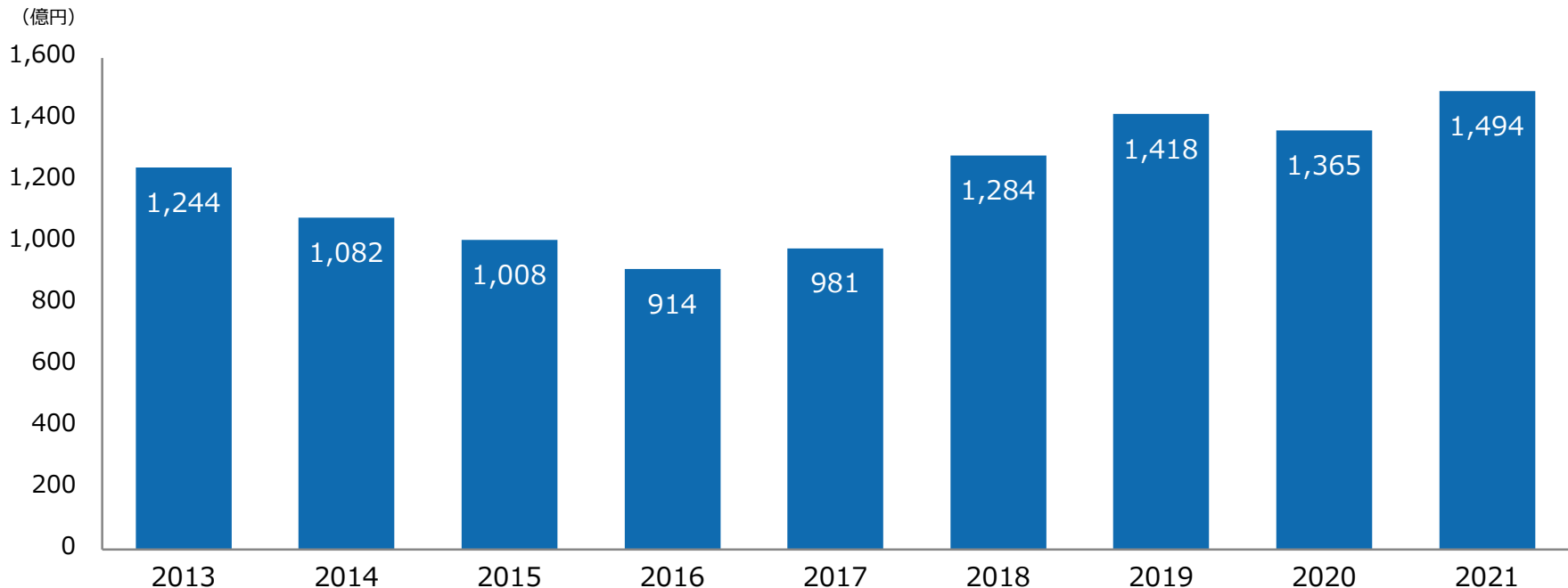
一般会計が対応する借入金残高の管理



※2020年度までは決算、2021年度は見込み。

将来の満期一括償還に備えた着実な積立と基金の活用

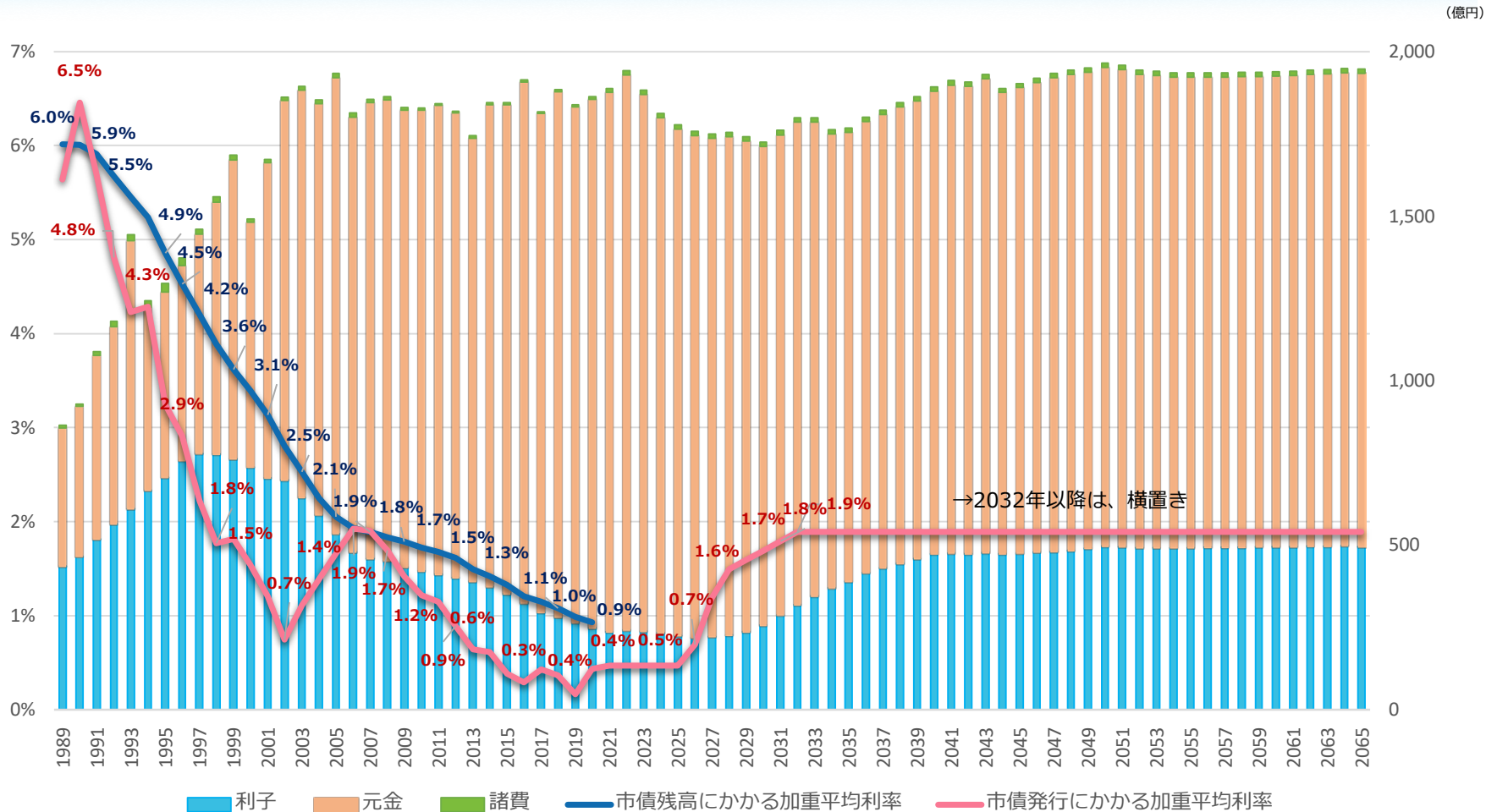
減債基金残高の推移（2013～2021年度）



- 減債基金を200億活用した場合の2021年度初予算時点における健全化判断比率の見込み：11%～12%

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性（タイムリーペイメント）を確実に担保

公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移



※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率

※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2020年度までは決算、2021年度以降は当初予算金利）

※3 2021年度以降は内閣府中長期試算（ベースラインケース・名目長期金利）をもとにスプレッドを上乗せして10年推計金利で調達した場合の機械的試算値、2032年以降は、横置き

※4 2021年度以降の元金、利子等は、2021年1月時点（当初予算時）の推計値

長期的な財政トレンドを捉え、持続可能な財政運営を進める上での検討土台

- 2020年9月公表。2021年度予算案を起点に、推計を試算し、2021年1月に更新

目的、推計の前提

目的
<ul style="list-style-type: none"> ■ これまでも、中期4か年計画策定時などに、長期的な財政のトレンドを捉え、持続可能な財政運営を進める上での方向性を検討する際の土台とするため、10年程度の「長期財政見通し」を作成・公表 ■ 本市では、高齢者は増えつつも、人口全体は減少していく時代に直面。生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加といった動きが、本市財政にどう影響していくかを明らかにし、本市の将来について、市民の皆様とともに考えていくことが必要

推計の前提
<ul style="list-style-type: none"> ■ 推計期間は、2021年（令和3）年度を起点とし、「横浜市将来人口推計」（H29.12）でデータを有する2065年度まで ■ 将来推計人口データを活用して試算する歳入歳出の各項目は、「高位※」、「中位」、「低位※」の3つのケースを設定し、推計。※高位：出生が多く、死亡が少ない場合、低位：出生が少なく、死亡が多い場合 ■ 将来の状況を正確に見通す予測というよりも、現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を取り入れながら、将来の財政を機械的に推計するもの。その推計結果については、幅をもって解釈する必要あり

これまでの長期財政見通しとの比較

	長期財政推計	長期財政見通し (中期計画策定(H30.10))	
目的	財政の長期的なトレンドの把握		
期間	40年程度	10年程度	
公表内容	歳入・歳出、収支差	歳入・歳出	
推計方法	現時点で得られる長期の統計データをもとに回帰分析等も取り入れ試算 経済成長率や過年度実績からの伸び率等による積み上げの試算 歳入歳出ともに、現行税財政制度をもとにした推計であり、裁量のある政策的な見込みは考慮していない。 ※市債（建設地方債）、施設等整備費・行政運営費はR3年度予算額を原則横置き。ただし、3年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業を3年度予算額から除いて、4年度以降を試算		
主な活用データ	人口	横浜市将来人口推計(H29.12) ※高位・中位・低位の3区分ごとに試算	横浜市将来人口推計(H29.12) ※中位で試算
	経済成長率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第47回中期経済予測速報(2020-2035年) (R2.7) ■ 長期経済予測(2019-2060年) (R1.12) (いずれも公益社団法人日本経済研究センター)	中長期の経済財政に関する試算ベースラインケース(内閣府、H30.7)
	金利	同上	同上

【参考】横浜市の長期財政推計：
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/tyoukisuikei.html>

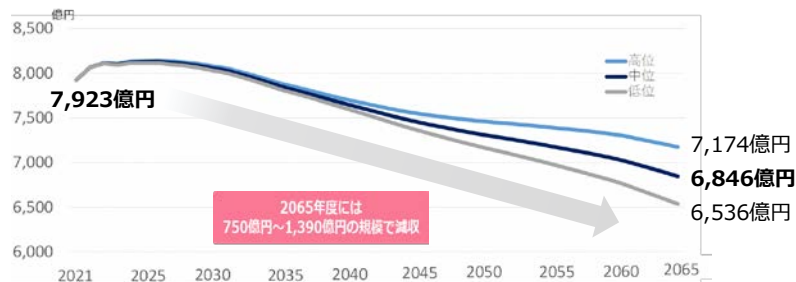


横浜市の長期財政推計（2021～2065年度）

歳入の推計

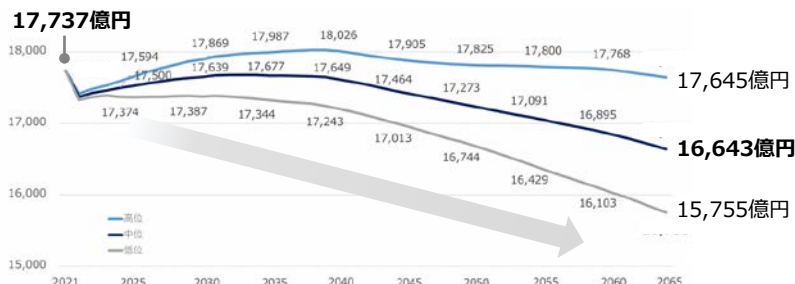
- 市税収入（2021→2065年度）
中位推計：7,923億円→6,846億円(▲1,080億円)
 (高位推計：▲750億円、低位推計：▲1,390億円)

市税収入の長期推計



- 歳入総額（2021→2065年度）
中位推計：17,737億円→16,643億円(▲1,090億円)
 (高位推計：▲90億円、低位推計：▲1,980億円)

歳入総額の長期推計



歳出の推計

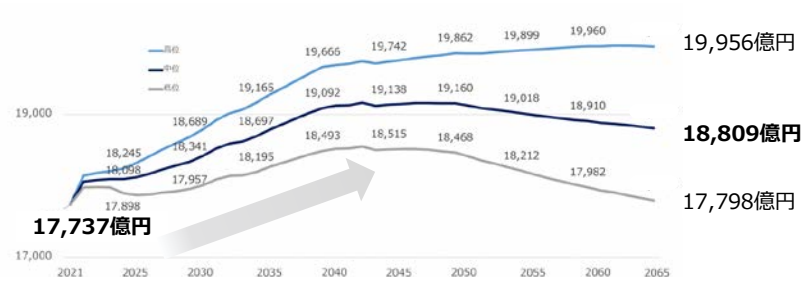
- 社会保障経費（2021→2065年度）
中位推計：6,471億円→7,646億円(+1,170億円)
 (高位推計：+2,320億円、低位推計：+160億円)

社会保障経費の長期推計



- 歳出総額（2021→2065年度）
中位推計：17,737億円→18,809億円(+1,070億円)
 (高位推計：+2,210億円、低位推計：+60億円)

歳出総額の長期推計



2065年度の収支差 **▲2,170億円** (中位推計) (歳入総額：16,643億円 - 歳出総額：18,809億円)

持続可能な財政運営のために

これからの進路(基本的な考え方)

■ 本市の財政状況は、今後一層厳しさ増していくことが見込まれ、**持続可能な財政運営の実現に向けた取組がより重要**

■ そのためには、**計画的な市債活用を進めながら、「一般会計が対応する借入金残高」を適切に管理**してくとともに、政策実現に必要な施策や事務事業については、**成果を重視した「選択と集中」**をこれまで以上に厳しく行い、峻別していくことが必要

■ こうした点を踏まえつつ、**経済を活性化し、財政基盤を強化しながら** 戦略的に政策展開することとあわせて、「資金繰り」「償還能力」といった**財政の健全性**と、「単年度」「中長期」といった**時間軸の2つの視点**から、より効果的・効率的に財政運営を進める

主な取組方針

子どもたちや未来の横浜市民に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営の推進

- 長期財政推計の公表・共有、人口減を踏まえた**計画的な市債活用**と**一般会計が対応する借入金残高の管理**
- 超高齢社会の到来や市民生活を取り巻く大きな社会環境の変化、大変厳しい財政状況に応じた**行政サービスの見直し** 等

多様な主体との協働・連携の強化によるオープン・イノベーションの推進と、効率的かつ適正な財政運営の推進

- 公民連携による**公共サービスの担い手の拡大**や**オープンデータの推進**
- コストや資産データに基づく**財務管理の強化**や**証拠に基づく政策形成(EBPM)の徹底**の推進 等

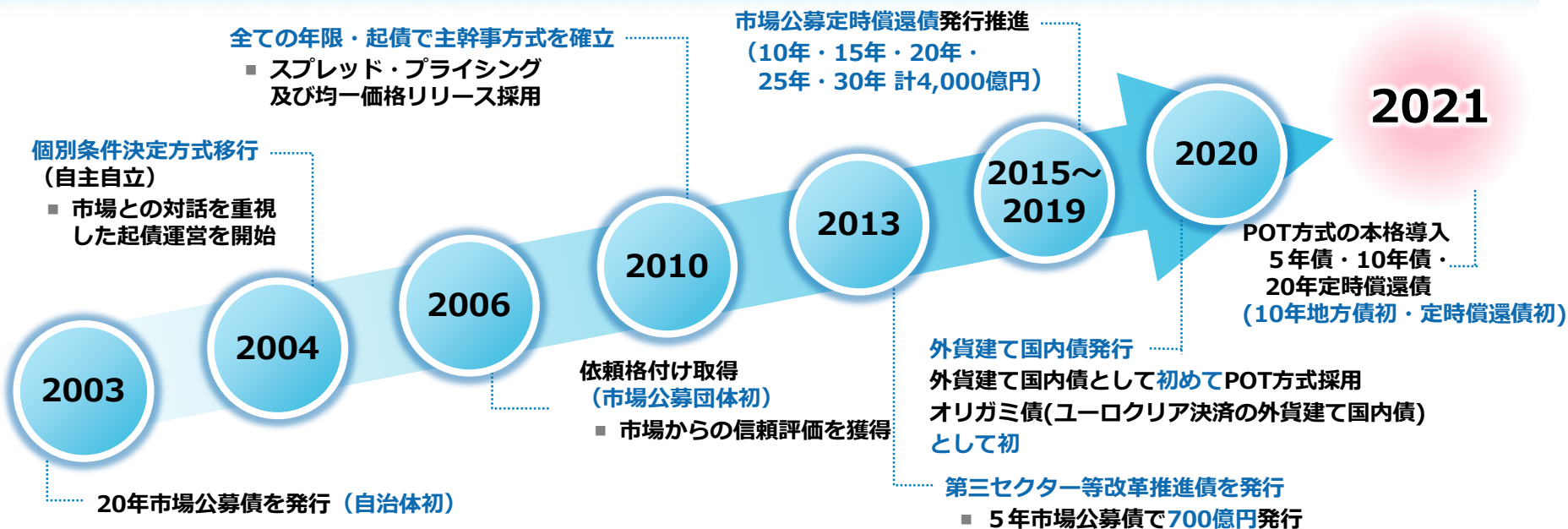
自主自律の財政運営の基盤となる税財政制度の構築・実現 ～真の地方分権への転換、受益と負担に基づく地方税財源の充実、 国県市の役割分担の見直し～

- 国から地方への**「税の配分」の段階的な移管**
- 都市税源である消費・流通課税や法人所得課税の配分割合の拡充
- **特別自治市への移行** 等

4

起債方針・市場公募債発行計画

市場重視の起債運営を徹底



格付け・リスクウェイト

ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況（2021年10月1日現在）

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市6団体※	A1 / 安定的
都道府県3団体	A1 / 安定的

日本国債と同等の格付け

※ 横浜市を除く

BISリスクウェイト（2021年10月1日現在）

国債	横浜市債（地方債）	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

2020年度

フレックス枠の取組
(外貨建て国内債)

横浜市第1回3年公募公債(米ドル建)

本市として初めての発行

ユーロクリア決済の外貨建て国内債として

“オリガミ債”と名付けられた第1号案件

※ 外貨建て国内債として初のPOT方式採用

2021年度

5年債・10年債
20年定時償還債の取組
(POT方式の採用)

横浜市第55回5年公募公債(5月)

横浜市令和3年度第2回公募公債(5月)

10年地方債として全国初のPOT方式採用

横浜市第47回20年公募公債(定時償還)(7月)

定時償還債初のPOT方式採用

横浜市第56回5年公募公債(10月)

横浜市令和3年度第3回公募公債(10月)

横浜市令和3年度第5回公募公債(11月)

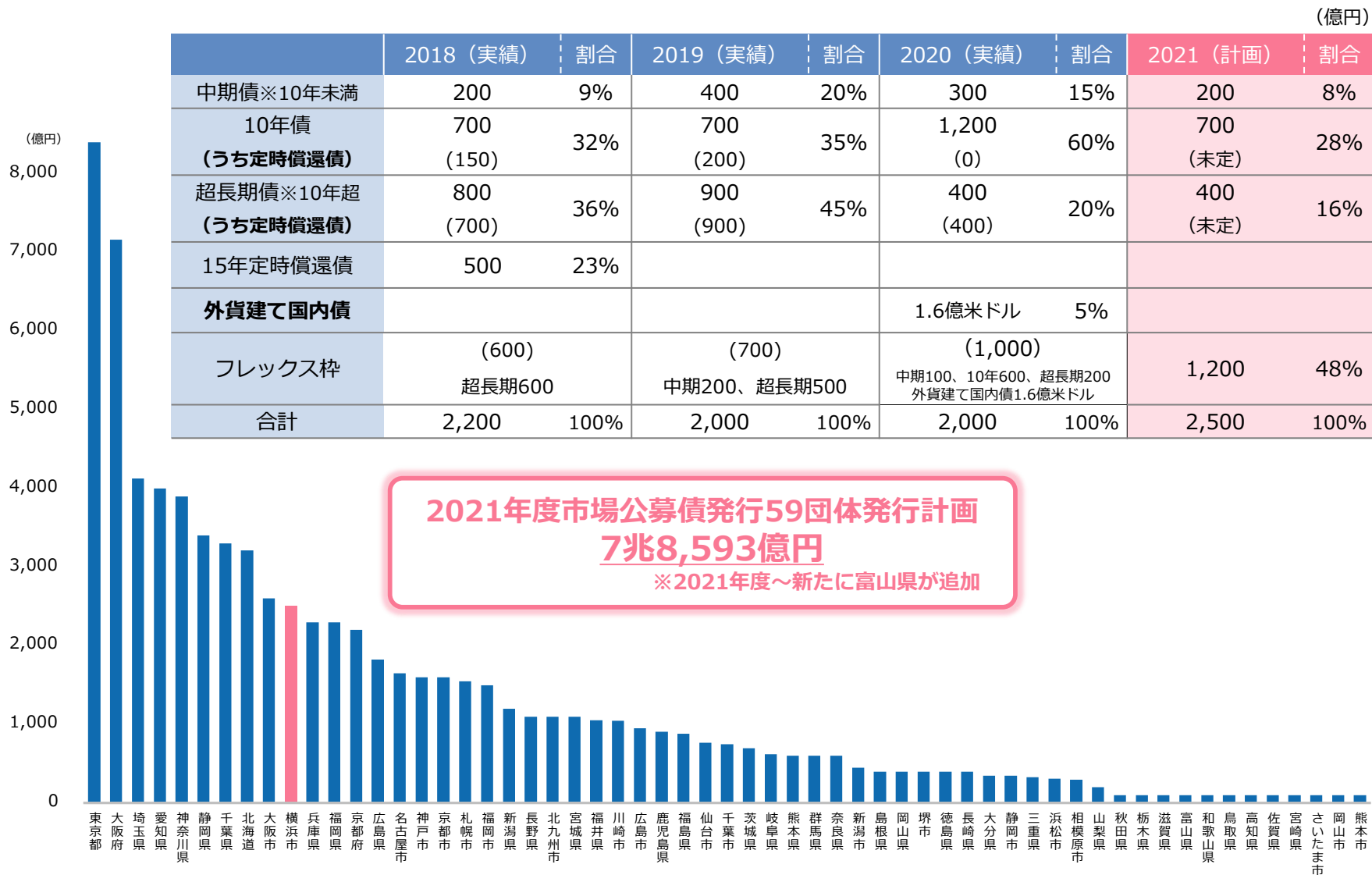
フレックス枠の取組
(外貨建て国内債)

横浜市令和3年度第4回公募公債(米ドル建)(11月)

本市として2度目の外貨建て国内債の発行

本市の市場公募債発行状況

定時償還債や外貨建て国内債など、多様な方式で発行



基本的な考え方

全年限「主幹事方式
(均一価格リリース方式)」を継続し、幅広い投資家層との対話を通じた適切な販売を目指す

金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の低金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としつつ絶対値プライシング方式を併用。価格形成における透明性を向上することを目的に、基本としてPOT方式を採用

投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

発行実績及び予定

2021年度：2,500億円発行（対前年度比+500億円）

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
中期債※1		200 (5満)					300 (5満)						500
10年債	200 (10満)	200 (10満)					400 (10満)	約60 (10満)	300 (10満)				約1,160
超長期債※1	200 (20定)	100 (30定)		100 (20定)			100 (30定)			100			600
フレックス枠※2	(約960)								約240			約240	
													2,500

※1 中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券

※2 フレックス枠は、銀行等引受債での発行も可とします。なお、発行する債券により、発行総額が変動する可能性があります

<参考> 2021年度市場公募債発行実績

今年度の発行実績

条件決定日	銘柄	年限	発行額	応募者利回り (単利)	発行価格 (100円につき)	発行日	償還日
2021/4/2	第46回20年公募公債 (定時償還)	20	200億円	0.313%	100.00円	2021/4/13	2041/4/12
2021/4/9	令和3年度第1回公募公債	10	200億円	0.185%	100.00円	2021/4/20	2031/4/18
2021/5/12	第24回30年公募公債 (定時償還)	30	100億円	0.413%	100.00円	2021/5/21	2051/5/19
2021/5/14	令和3年度第2回公募公債	10	200億円	0.160%	100.00円	2021/5/25	2031/5/23
2021/5/19	第55回5年公募公債	5	200億円	0.010%	100.00円	2021/5/28	2026/5/28
2021/7/16	第47回20年公募公債 (定時償還)	20	100億円	0.181%	100.00円	2021/7/29	2041/7/29
2021/10/7	第25回30年公募公債 (定時償還)	30	100億円	0.406%	100.00円	2021/10/18	2051/10/18
2021/10/8	第56回5年公募公債	5	300億円	0.001%	100.00円	2021/10/19	2026/10/19
2021/10/8	令和3年度第3回公募公債	10	400億円	0.145%	100.00円	2021/10/19	2031/10/17
2021/10/27	令和3年度第4回公募公債	10	5,000万 米ドル	2.000%	100米ドル	2021/11/8	2031/11/8
2021/11/12	令和3年度第5回公募公債	10	300億円	0.145%	100.00円	2021/11/24	2031/11/21



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階
電話： 045-671-2240
Fax： 045-664-7185
Email： za-sisai@city.yokohama.jp

横浜への進出・立地に関するご連絡先

横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3階
電話： 03-5501-4802（経済局企業誘致・立地課）
Fax： 03-3597-6265
Email： ke-tokyo@city.yokohama.jp

横浜市への「ふるさと納税」トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/kifukin/kifu.html>

